

# かねだ勝年後援会NEWS

H23.11.10 平成23年度第三次補正予算・本会議で自民党を代表して登壇



## 永田町 交差点

### 第3次補正予算案

自民・金田氏が  
賛成討論で熱弁

衆院本会議

○…東日本大震災の復興策を柱とする第3次補正予算案を採決した10日の衆院本会議で、自民党の金田勝年氏(比例東北)が賛成討論に立った  
|| 写真。



金田氏は「被災地の一刻も早い復旧復興と被災者の生活の安定のために必要な予算」と主張。一方で、野田佳彦

首相が野党時代は慎重だった消費増税などに触れ「立場が変われば言つことが変わる。唐突に外国で約束したりする。ぶれる政治では難問を克服していくことはできない」と政権運営を厳しく批判した。その上で、震災復興に関し「自民党が政府に577項目を提言するなど「対応の遅い政府・民主党をリードしてきた」と強調。予算編成・執行の大幅な遅れと、本格復興に向けての具体的な筋道が示されないことが、復旧復興の遅れを招いているとして「東北人の辛抱強さに甘えてはいけな」と反首を迫った。

熱が入り過ぎたのか、持ち時間を超え、議長に指摘される場面もあったが「貴重な機会に問題点をしっかり指摘できた」と満足顔だった。

平成二十三年十一月十一日

秋田魁新報より

## ● はじめに ～民主党・野田内閣の政権運営～

— 詳細は以下の通り(抜粋) —

我が国は現在、東日本大震災からの一日も早い復旧復興はもちろんのこと、TPP、税と社会保障、普天間基地移設問題、円高と産業空洞化問題等、幾多の国難・危機に直面している。  
財源無きマニフェスト(公約)の破たんにより代表されるような、言うこととやることが全く違う政治。また、「不況の中での消費税増税はありえない、国難の時こそ民意を問うべきだ」と、かつて野党時代に野田総理は言ったが、不景気の中で増税を打ち出した上に、国民に信を問わずに法案を通そうとするやり方など、立場が変われば言うことが変わる政治。さらには、意見集約・決定システムが無く党内をまとめられないばかりか、現場の思いを受け止めて一つ一つ丁寧に議論を積み重ねてまとめていく手法ではなく、唐突に外国で約束したり、外圧を利用するような国民に押し付ける政治。

こうしたブレる政治では、これらの難問を克服していくことはできない。

TPPについては、「APECを前に参加表明するのでは」と言われている中で、政府の情報収集や国民に対する説明が決定的に不足し、国民的議論が熟していないにも関わらず、今回のAPECで拙速に参加表明することには我が党は反対。

また消費税について、先のG20において野田総理は、消費税増税を国際公約した。  
マニフェスト(公約)で全く約束していなかった消費税の引き上げをやると言うのなら、まずは解散し、消費税の引き上げを公約として掲げ、国民の信を問うべきである。こうしたブレる政治からの脱却こそが、民主党の政権運営に最も必要なことではないか。

## ● 自民党のこれまでの震災対応

- ・これまでの災害対応と危機管理の経験を活かし、政府に対して577項目の提言
- ・「復興基本法」、「ガレキ処理法」、「二重ローン救済法」など12本の独自の議員提案
- ・今年度一次・二次補正予算には復旧復興を最優先の考えで、全面的な協力  
⇒ この間、対応の遅い政府・民主党を常にリード

## ● 復旧復興の遅れは政府の責任

- ・今年度一次・二次補正予算の規模が小さい  
⇒ ガレキ処理や道路・鉄道等の生活インフラの復旧など、復興以前の当たり前の復旧の遅れ  
震災から八ヶ月、未だ被災者の生活再建、被災地の復興への展望が開けない
- ・我が党は、7月8日に総額17兆円規模の復旧・復興施策と経済対策を盛り込んだ補正予算案を提案
- ・政局まみれの政府の補正予算は極めて小規模で、第三次補正予算案の提出は我々の提案から4ヶ月の遅れ … 「遅きに失した」と言わざるを得ない
- ・被災地の現状がほとんど改善されない大きな原因は、予算の編成・執行の大幅な遅れと、本格的な復興に向けての具体的な道筋が示されないこと。
- ・被災地東北の皆さんの辛抱強さ、我慢強さに政治が甘えてはいけない。総理はこのことを胸に刻み、猛省して頂きたい。

## ● 歳出面の指摘

- ・復興集中期間(今後5年間)、政府の復旧復興対策に要する経費の見込み:19兆円程度  
一方… 復興費用(一次・二次補正分除く) 宮城県:12兆8000億円・岩手県:8兆円  
除染費用だけでも数兆円とも言われる原発事故への対応  
⇒ 19兆円は全く足りる規模ではない
- ・今年度一次、二次及び三次の補正予算で既に15兆円を計上  
… 残り4年間での復興費用はわずか4兆円  
⇒ 最初のスタートの全体像がおかしい  
⇒ このような規模では本格的な復興は到底望み得ない
- ・被災地の実情を考えればさらなる上積みは不可欠であるにも関わらず、政府・民主党の対応は財務官僚のペーパーに基づいた、まさに“掛け声だけの政治主導”であり、民主党の政権運営の限界を露呈。

## ● 歳入面の指摘

- ・復興債の償還期間と税目、区分管理の問題  
⇒ 民・自・公三党調会長・三党幹事長会談を経て、償還期間25年、特別会計を創設することで合意  
財源確保の特措法は、まだ見直すべき点が多い  
新たな特別会計の制度設計と併せて、与野党間で十分な協議を重ねて結論を得ていくことが必要
- ・政府・民主党が、マニフェスト(前回選挙の公約)施策が実現できない理由として、大震災の発生と復興財源の捻出を挙げているが、これは責任逃れの詭弁そのもの  
マニフェスト(公約)は大震災発生前の平成22年度当初予算の時点で既に破たん  
⇒ 財源は、ムダの削減や総予算の組替えで簡単に捻出できる、増税はいらないと豪語していた民主党の財源論が、震災前に完全に破たんしていたことは明々白々  
マニフェスト(公約)を実施できない理由・責任を震災に求めること自体が事実と反し、被災地の方々に対しても失礼千万

## ● むずびに ～復興対応に万全を尽くす～

被災者の方々の生活は未だ安定せず、冬を間近にして日毎に不安が大きくなっている。  
復旧・復興の予算はこの第三次補正予算で終わるものではないし、来年度予算編成、それ以降の対応にも我々は万全を期さなければならない。

以上のように、まだまだ問題点が残る第三次補正予算。今後も財源確保の在り方など必要不可欠な見直しを求めていくが、我が党は、被災地の一日も早い復旧と復興、そして日本経済の再生に向け、全力を傾注し邁進することを改めて決意し、賛成討論とする。